



市議会だより



2011年を迎えて(市議会議場にて)

平成22年9月定例会 (9月7日～10月13日) 開催

平成21年度一般会計・特別会計・
企業会計決算を認定

主な掲載内容

- 2～ 4ページ……平成21年度一般会計・特別会計・
企業会計決算審査
- 4ページ……平成21年度一般会計・特別会計・
企業会計決算状況
- 5～12ページ……一般質問
- 13～15ページ……常任委員会の審査
- 16ページ……議決結果
- 17～18ページ……アンケート調査のお願い
- 19ページ……行政視察報告
- 20ページ……議会のうごき・編集後記

迎春

市民の皆様には、日ごろから市議会に對しまして、温かいご理解と多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。議会としましては、二元代表制の一翼として、本年も市政発展のため、市民の皆様の大切な声を市政に反映させるとともに、安全・安心で活力のあるまちづくりを目指して、行政とともに議員一同全力を傾注してまいり所存でございます。

今後とも、市民の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、ご多幸を心からお祈りいたします。

松阪市議会

一 特 企 別 業 会 会 会 計 計 計 決 算 審 査

平成21年度一般会計及び各特別会計並びに各企業会計決算については、9名の委員で構成する「決算調査特別委員会」を設置し審査を行いました。委員会では、予算が適正かつ効果的に執行されたかを中心に慎重な審査が行われ、昨年9月24日の本会議に委員長から審査意見が報告され、それぞれ認定されました。委員会の審査意見は次のとおりです。

決算調査特別委員会委員

委員長 中出 実
副委員長 久松 倫生
委員 中瀬古 初美
委員 川口 寿美
委員 堀端 脩

委員 野呂 一男
委員 山本 芳敬
委員 大平 勇
委員 松田 俊助

一般会計歳入

(1) 市税の徴収について

税を取り巻く環境が厳しい中、市税の収納においては、全庁挙げての夜間徴収の実施、日曜・夜間窓口の常設化、コンビニ収納等により収納率の向上に鋭意努力されているが、収入未済額が増加している。このことは自主財源の減少につながり、本市の財政運営の悪化が懸念される。

今後、財源確保のため、自主財源の根幹をなす市税の収入未済額の縮減に努力されたい。

(2) 多重公債務者への対応について

現下の厳しい経済環境の中、失業者もふえ、個人所得が減収する現状にあって、市税、住宅使用料、幼稚園・保育園保育料などにおいて、収入未済額が増加している。

公平・公正の観点から、これらの徴収においては、日々努力されているところであるが、今以上に滞納者の生活

実態を把握し、また、多重公債務者の把握のため、庁内関係部署でネットワーク化を図り、積極的な対応に努められたい。

一般会計歳出

(1) 各種団体への補助金について

各種補助金については、合併協議事項やこれまでの慣例にとらわれることなく補助目的及び効果を十分検証した上で、真に市が補助することの必要性を十分精査され、見直しを図られたい。

(2) 補助金交付団体への監事等就任について

補助金交付団体の監事等に市の関係者が就任していることについては、様々な問題が生じる可能性があることから、再考されたい。

(3) 業務委託契約について

清掃業務委託契約の中で、予定価格と落札価格の価格差の大きいものが見受けられ、契約におけるこれら価格の

適正な設定に努めるとともに、受注業者の就労者雇用にかかわる問題も生じていることから、業務委託における全庁的なルールづくりについて、検討されたい。

(4) 大学奨学金給付事業について

社会に有為な人間の育成を目的に実施されている本事業については、基金残高にとらわれず、給付事業のより一層の弾力的な運用に努められたい。



決算調査特別委員会の審査風景

(5) 人事管理について

人材育成のための職員研修と、職員の仕事に対する不安を取り除くためのメンタルヘルス対策等について、さらなる充実を図られたい。

(6) 地域SNSについて

地域SNS「松阪ベルネット」が開設され3年目になるが、アクセス数が減ってきている状況にある。地域情報

を市内外へ発信し共有を進めることが重要であることから、今後どのようにネットワークを広げていくか、その対策について運営委員会等で検討されたい。また、利用者の視点に立った運営にも努められたい。

(7) 市政バスについて

市政バスは、広く市民が参加し、市民の声・提案や意見を市政運営に反映することで大きな効果が得られると考えられ、参加者を広げるための改善や、地域振興局との連携も深められたい。

(8) 災害用備蓄品について

近い将来発生が予測される東海・東南海・南海地震などの大規模地震や風水害等の災害に備え、市内各公共施設には非常用食料等が備蓄されているが、適正な在庫管理と定期的な検査に努められたい。

(9) 女性保護及び家庭児童相談事業について

配偶者等からの暴力及び児童虐待相談件数は、昨年度に比べふえている。さらに、心えることも予想されることから、関係機関と連携の上、より一層の女性及び児童の保護支援に努められたい。

(10) 乳幼児一般健康診査について

乳幼児一般健康診査の未受診者への対応は積極的に実施されているが、一層の保護者への受診勧奨に努められたい。

(11) 家庭用新エネルギー設備設置支援事業について

市民の環境意識が高まる中、太陽光発電システム設備補助事業への要望が多くなり、補助が受けられない状況がある。また、本年度から工口キューブ設備設置補助金が廃止されたことから、新エネルギーの普及について市民に十分な理解を求めるとともに、支援策も検討し、一層の充実に取り組まれたい。

(12) 遊休農地活用事業について

飯高地域における特産品開発として取り組まれているクレンソンの栽培は、遊休農地の活用と新規就労者の雇用を創出し、中山間地域の農業振興と活性化につながることから、自立に向けた支援を行うとともに、中山間地域のさらなる活性化に取り組まれたい。

(13) 有害鳥獣対策について

有害鳥獣対策として、サル脅し用口ケツト火花を支給し、被害軽減が図られているところであるが、これで十分なのか疑問視する声も聞く。今後、根本的に獣害対策をどのようにしていくのか、森林対策も含め、総合的に検討されたい。

(14) 地域公共交通システム事業について

コミュニティバスを運行することにより、地域住民の交通手段の確保に努められているところであるが、乗車率が低い路線については、今後の運行について、十分検討をされたい。



(15) 企業誘致推進事業について

企業誘致は、財源の確保や地元雇用など、大きな経済効果が期待できるが、長引く景気低迷により、企業の新規参入が非常に厳しい状況であることから、企業誘致におけるトップセールスの実施とあわせて、既存企業の設備投資に対する優遇制度創設についても検討されたい。

(16) スクールバスの有効活用について

スクールバスの空き時間を利用したさらなる有効活用について検討されたい。

(17) 外国人児童生徒いきいきサポート事業について

初期適応支援教室「いっぽ」については、外国人児童生徒の学校生活への適応や日本語能力において効果があらわれていることから、引き続き外国人児童生徒への支援に取り組まれたい。

特別会計

国民健康保険事業特別会計について

(1) 景気低迷による不安定雇用の中、保険税の収納率が61・4%と前年度比1・8ポイント下がっていることから、滞納者の生活実態を把握し、収納率の向上に努力されたい。

簡易水道事業特別会計について

(1) 補助金打ち切り問題に絡み、平成28年度の下水道への統合計画を提出した朝見及び飯高西部の簡易水道については、今後とも料金設定等について、地元との協議を重ねる中で、統合に向けて推進を図られたい。

総括について

本決算年度は、世界的な金融危機が与えた実体経済への影響として、企業の業績悪化、失業率が過去最高の高水準で推移するなど、社会不安が増す厳しい状況にあって、国政の政権交代等、政治や社会に大きな変革もありました。このような社会情勢の中、自主財源の根幹である市税は前年度に比べ、大きく減収になるなど、財源確保が困難な状況でありました。財政運営は、行財政集中改革プランに基づく取り組みに加え、国の景気対策で賄われた要因は大きいものであったと考えられます。経常収支比率は、行財政集中改革プランの取り組みによる歳出削減効果もあらわれ、改善が見られたものの、

平成22年度
決算状況

一般会計

・収入額 56,561,494千円
・支出額 55,727,102千円

特別会計

- 競輪事業会計
 - ・収入額 11,776,372千円
 - ・支出額 11,794,243千円
- 国民健康保険事業会計
 - ・収入額 16,689,900千円
 - ・支出額 16,374,475千円
- 老人保健事業会計
 - ・収入額 39,488千円
 - ・支出額 34,501千円
- 介護保険事業会計
 - ・収入額 12,570,006千円
 - ・支出額 12,372,844千円
- 後期高齢者医療事業会計
 - ・収入額 2,506,364千円
 - ・支出額 2,493,531千円
- 簡易水道事業会計
 - ・収入額 149,954千円
 - ・支出額 147,141千円
- 戸別合併処理浄化槽整備事業会計
 - ・収入額 253,550千円
 - ・支出額 251,918千円
- 農業集落排水事業会計
 - ・収入額 79,308千円
 - ・支出額 79,115千円
- 住宅新築資金等貸付事業会計
 - ・収入額 153,145千円
 - ・支出額 148,339千円
- ケーブルシステム事業会計
 - ・収入額 199,679千円
 - ・支出額 198,650千円
- 定額給付金給付事業会計
 - ・収入額 2,648,336千円
 - ・支出額 2,648,336千円

企業会計

- 水道事業会計
 - ・収益の収入 4,722,642千円
 - ・収益の支出 4,504,548千円
 - ・資本の収入 1,018,880千円
 - ・資本の支出 2,132,271千円
- 公共下水道事業会計
 - ・収益の収入 3,153,406千円
 - ・収益の支出 3,161,012千円
 - ・資本の収入 4,442,397千円
 - ・資本の支出 5,670,994千円
- 松阪市民病院事業会計
 - ・収益の収入 6,641,773千円
 - ・収益の支出 6,522,584千円
 - ・資本の収入 938,017千円
 - ・資本の支出 1,117,928千円

企業会計

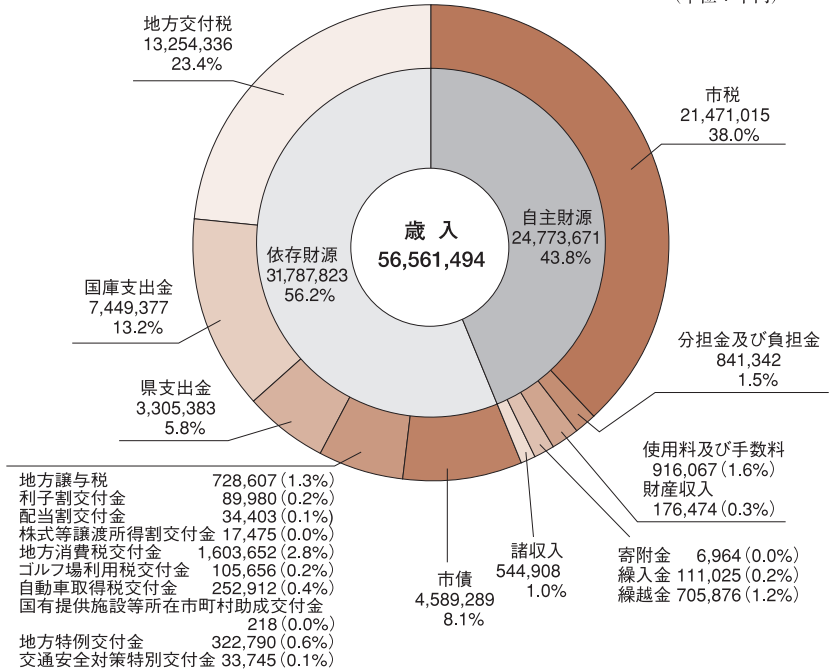
松阪市公共下水道事業会計について

1 住民の接続意識に悪影響を与える恐れがある下水道の未接続案件については、公営企業の経営基盤の強化と安定に資するため、今後とも市幹部が接続交渉に当たるなど積極的な取り組みを図り、処理区域内の水洗化率向上に努められたい。

本質的には依然高い水準にありますが、事業全般にわたり所期の目的を達成されたことは評価すべきものであります。今後、ますます増大が見込まれる少子・高齢対策による、扶助費を中心とした社会保障関連経費、都市基盤整備、安全防災諸事業などの大きな財政出動が予測されることから、引き続き、選択と集中の中で、さらなる行財政改革を求めるとともに、市税等の公平・公正な財源確保に務め、市政の継続的な発展に努力されるよう強く望むものであります。

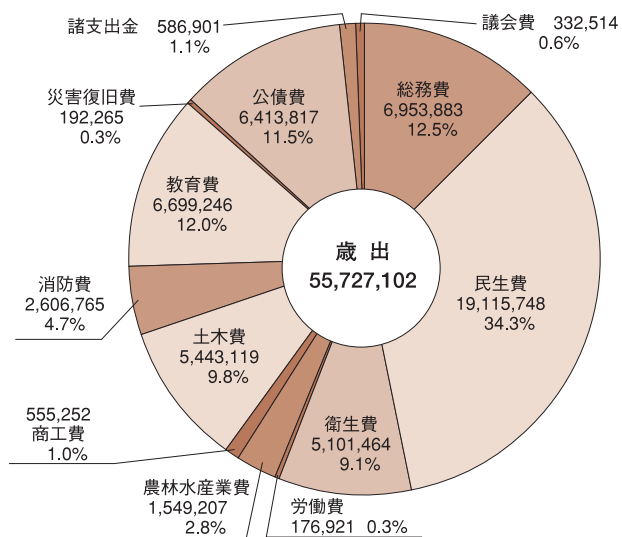
平成21年度 一般会計歳入決算状況

(単位：千円)



平成21年度 一般会計歳出決算状況

(単位：千円)



一般質問



植松 泰之
議員

(会派に所属しない議員)

学校における教育活動について

問 全国学力学習状況調査、いわゆる全国学力テストの結果は三重県においては大変悪く、昨年今年と三重県の小学校6年生は47都道府県中45位であり、改善されていない。平成21年の9月議会で教育長は「この全国学力テストは教育活動の側面であり、学力のすべてではない。したがって順位にこだわらるべきではない」との答弁をされたが、ここでいう学力とは子供たちにとって身につけるべき学力ではないのか。

答 全国学力テストの目的には3つあり、それぞれの学校が自分の学校の学力状況を把握し対応すること、子供たちの学習状況がどうであるかを確かむこと、そして国としての教育施策の重点を把握することがある。学校教育の中で大切な中身が全国学力テストの中身になっている。

問 この3つの目的が達成されたときには、全国学力テストの結果は上がるのか。

答 見える学力、知識理解の部分で学力テストの結果にあらわれてくる。学力には思考力、モチベーション、意欲などがあり、道徳心も含まれる。

文部科学省では学習指導要領の中で、道徳教育とはどういうものなのか、道徳の時間にはどのようなことを学ばせるべきなのかという指導がなされ、さらに年間35時間、週1時間と授業時間も示され、それをかなめとして行いなさいと指導している。ところが実際には道徳の時間と称して「席がえ」「鬼ごっこ」「かくれんぼ」などがなされている。これで道徳の授業が行われたと言えるのか。

答 子供たちはいろいろな活動の中で体験的に学んでいく。各学級は年度初めに学校の道徳の全体計画を年間計画として教育委員会へ提出することになっている。

意見 道徳の授業は、各学校、各学年の道徳カリキュラムにのっとり、どれだけ実行されたのが大変重要であると考ええる。



二宮金次郎像

総合運動公園について



山本 芳敬
議員

(真政クラブ)

問 本事業の総事業費は63億1000万円、平成24年度には一部芝生広場を供用開始するということが、最終的な事業完了時期は。

答 現在の事業認可52・5ヘクタールについては、順調に進捗が進めば平成30年ごろになる。



松阪市総合運動公園 計画平面図

問 平成22年度に再評価を受けることになるが、費用対効果は。

答 国土交通省が策定している大規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき算出するが、投資費用に対して、直接価値と間接利用価値の便益

が十分上回る見通しである。
意見 多くの団体、市民の方々が待ち望んでいる。ウィークデーには、定年後の健康づくりや、グラウンドゴルフ、ゲートボールなど、シルバース代の方々に利用、活用いただける施設であるということを大いにアピールしていただきたい。

観光戦略、観光振興について

問 観光戦略を強く打ち出していく上で、ハード、ソフト両面での整備や企画が重要であるが、最低限の大型観光バスの駐車場の確保は。また、松阪駅の手荷物預かり所に開設の仮称「まつさが交流物産館」のオープンの時期は。

答 大型観光バスが駐車できる場所について調査している。まつさが交流物産館は、11月に内装等の工事に着工し、1月には開設したい。

問 全国発信のできる物語の散策コースである宣長コース、通称「国学の道」の進捗状況は。

答 記念館の館長の聞き取り調査、現地確認調査、史跡の写真撮影、観光客の聞き取りを現在行っている。

問 伊勢神宮は平成25年に式年遷宮を迎え、1000万人以上の観光客が見込まれるが、松阪市として、平成25年に向けての取り組みは。

答 松阪牛と伊勢神宮のコラボレーションなど、伊勢志摩観光コンベンションとも連携を図りながら、売り込んでいきたいと考えている。

一般質問



今井 一久
議員
(日本共産党)

地方自治組織と住民協議会について

問 住民協議会を初め住民自治主権を拡充して、地方自治組織を多層にしていくことは、合併を初め広大な地域の住民自治を担う問題として大切である。一方で、行財政改革で行政の下請機関になる可能性もあり、きちんと住民自治を担う地方自治組織の理念と制度設計を行っていく必要がある。

答 住民協議会の位置づけ、行政との関係、住民協議会の位置づけは決して行政の下部組織ではない。

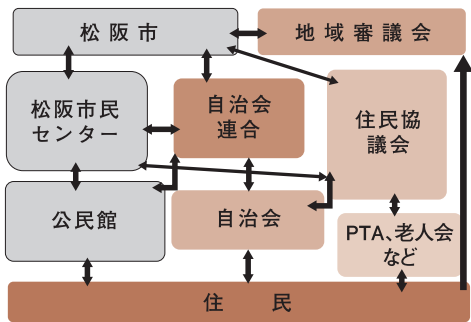
今後は、住民協議会という地域組織における制度が大前提のもとで行政計画や自発的地域づくりのあり方というものを、今後の総合計画だけではなく、各種の各部署の政策にもご理解いただく必要があると思っております。今年度3月までに一定の明確な案としての補助金や事業委託の案件、さまざまな地域にゆだねていた案件、行政が責任を持ってやらなければいけない案件としての提示を議会、地域に対して示させていた中で、その組みかえというのが正し

いかどうかを議論していただく。次のステップには、地域振興局、地区市民センターや公民館のあり方について、非常に大きな問題と繊細な問題があるが、今、各部署が連動する中で協議をさせていただいており、近々その庁内委員会のようなものをつくっていく。

平成24年度からは、新しい交付金のあり方を全市で一律にしている。そういう枠組みづくりをしている。かなければならないと思っている。財政、人、場所などの支援サポートはどう考えていくのか。

答 全地域に住民協議会というのが統一した形でできてくるのであれば、活動交付金の当て方などにおいても柔軟な対応を考えていく。

問 自治会と住民協議会の関係は。
答 今、検討しており、その上で整備していきたい。



地方自治組織の関係図



中島 清晴
議員
(市民民主クラブ)

新『松阪都市計画』について

問 現在、松阪市では3つの都市計画が存在している。一本化に向けての取り組みはどうか。シンポジウムや説明会、各地域での市民懇談会では、市長ははっきりと、線引きはすると発言。方向性はこれでよいのか。

答 都市計画区域の一本化は必要。三雲管内の土地利用についても、環境悪化につながる無秩序な開発行為に対し、線引きによる土地利用の規制は必要なものと考えている。今後は、土地利用計画の最終案を策定し、今年度中には全市を対象とした説明会を行う中で、都市計画区域の統合に伴う新たな松阪都市計画案を確定したい。都市計画決定は平成24年度当初を予定している。

問 三雲地域の住民の方々は、個人の財産に対する制限が加わっても、まちづくりの大切さ・都市計画の理念を十分理解されて、平成24年度の線引きに、納得をされているのか。
答 現実、個人的には非常に厳しい意見はあるが、都市計画マスタープランの方針に沿い、住民の方々には都市計画のまちづくりをご理解、ご協力いただけるよう進めていきたい。

都市計画区域、市街化区域及び市街化調整区域の概要

(平成22年4月1日現在)

市内の「人口」「世帯数」及び構成		面積		人口		世帯数	
項目	数値	項目	数値	項目	数値	項目	数値
松阪市管内（総数）							
市内	12,367	市内	1,236	市内	123,670	市内	12,367
都市計画区域	7,542	市街化区域	1,236	市街化調整区域	3,589	調整区域	1,000
調整区域	4,825	調整区域	1,000	調整区域	3,589	調整区域	1,000
三雲管内（総数）							
市内	2,500	市内	250	市内	25,000	市内	2,500
都市計画区域	1,500	市街化区域	250	市街化調整区域	750	調整区域	250
調整区域	1,000	調整区域	250	調整区域	750	調整区域	250
山田管内（総数）							
市内	2,365	市内	236	市内	23,650	市内	2,365
都市計画区域	1,540	市街化区域	236	市街化調整区域	585	調整区域	1,100
調整区域	825	調整区域	236	調整区域	585	調整区域	1,100

地域振興局の組織体制について

問 所信で、「市民の声や地域の声を反映できる組織体制の構築を基本に、地域振興局と本庁の役割を見直して、より効率的、効果的に事業事務が執行できる体制を検討していく」とある。本庁管内での地域振興拠点の考え方、住民協議会の状況も含め、各地域の将来像をどう考えるか。

答 今、移行期の中で、地域振興局、地区市民センターや、今後の公民館や住民協議会などのあり方も含めた中で、10月中には庁内の検討会を立ち上げ、今年度中に一定の結論というものは方向性として示していく。意見、組織体制や住民協議会のあり方について、理念的でわかりにくい。社会実験をする学者の言葉のように、具体性に欠ける。

一般質問



中瀬古 初美
議員

(あかつき会)

生涯を通じた歯・口の健康について

問 口の健康を保ち、生涯を通じて自分の歯で食事や会話を楽しむことが豊かな人生を過ごすことになる。乳幼児期からの歯磨き、食生活等の生活習慣をいかに身につけるか、保護者への意識、知識を高めることが重要である。三重県下29市町の内、20市町がフッ化物を取り入れていないが、松阪市は取り入れていない。今後事業を取り入れていく考えはないか。



歯科衛生士の歯みがき指導を受ける子どもたち

答 現在は行っていないが、保健指導等で相談に応じている。今後は、歯科医師会に聞くなどして、検討して

いきたい。

問 歯周病検診受診率は、平成19年度では1・3%、20年度0・8%、21年度0・7%と低下している。受診率を改善させる方策は。

答 歯の健康を保つことが非常に重要であることをPRしながら、常勤の歯科衛生士が、今後どのようなことができるか考えていきたい。

意見 歯の健康は、医療費の削減、国税の負担増の軽減にもつながり、市にとっても重要なことである。

有害鳥獣対策について

問 個人的な防護策では地域全体として守ることはつながらず、地域ぐるみで農地を団地化して取り組むことが効果的ではないのか。

答 広瀬地区では、地域全体で農地に集団的に防護さくを設置していく事業を実施している。個々の対応ではなく、地域ぐるみで農地を防護する取り組みは先進的な活動で、他の市町からも視察に訪れている。

問 動物駆逐用煙火と名づけられた県開発の大型ロケット花火についての活用と県への予算化要望は。

答 費用対効果の検証など、採用に当たっては開発母体である三重県への財政支援も求めていきたい。

問 獣肉活用について、空き施設を加工施設として有効利用する考えは。

答 加工施設の候補として関係者と協議しているが、課題もあり、引き続き関係団体と協議していきたい。



川口 保
議員

(市民民主クラブ)

せまる大地震への対策について

問 東海地震、東南海地震、南海地震の発生が近づいている。今後30年間にこれらの地震が発生する確率は、東海地震が87%、東南海地震が60%、南海地震が50%と言われているが、どのように認識しているのか。また、被害予想は。

答 過去の例をみても、低い発生確率でも地震は起きているが、東海地震は非常に高い確率と認識している。同時に発生すると言われる東南海・南海地震も同じような確率と思う。市の被害予想は、震度6強、朝の5時に発生したとして、罹災者数14万8522人、死者27人、建物の全壊・半壊・焼失は6757棟と想定している。

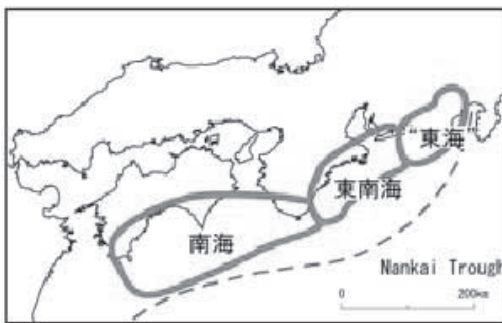
問 地震で倒壊建物の下敷きになり、生き埋めになっている人をいかに早く救出するかで生存率が変わる。生き埋め被害者の救出システムの作成を住民協議会を通じて呼びかけてはどうか。

答 阪神・淡路大震災の救出活動で当日救出された人の生存率は約80%、2日目約30%、3日目約22%と日がたつと生存率が低下する。生き

埋めで救助された人は自分の力や、家族、隣人、地域の人たちによる救助の救出が多い。住民協議会や自治会等に共助による仕組みづくりを働きかけていきたい。

問 津波の発生を防災行政無線で住民に知らせるが、防災無線はどのようなシステムか。また、津波による避難を防災行政無線で呼びかけて、どれくらいの住民が避難するのか。

答 防災行政無線は、地震や風水害、津波、ミサイルの発射、テロなどの情報や避難勧告などを野外スピーカーを通じて住民に伝達するシステムである。防災行政無線だけでは避難してもらえないと予想されるので、広報車などを用いての避難の呼びかけや、また、地域の消防団や自主防災隊などの応援を願い、避難を呼びかけたい。どれくらいの市民が避難されるかは、実績がないのでわからない。



大地震

一 般 質 問



野呂 一男
議 員

(真政クラブ)

「事業仕分け」について

問 市の「事業仕分け」には私も注目している。議論、判断、白紙に戻す、誰の仕事か、外部からの参加の5つの条件が仕分けの基本である。仕分け効果には直接効果と副次的効果があり、今回の仕分けは、どちらの効果もを基準とされるのか。



平成22年度 松阪市事業仕分け

答 事業効果では事業の見直しによる経費の削減や、必要な事業への予算配分など、市全体の事業の効率性が挙げられるが、予算編成や事業の改善、職員の意識改革、税の使途など市民への説明責任、事業の透明性を

図り、市民への関心や意識を高揚するといった副次的効果も事業仕分けを実施する目的としている。

意見 「事業仕分け」はあくまで参考意見であり、結論は市長の政治判断、最終は議会で決定するものである。今回の仕分けには市民の目も光っており、まず一番に市民の税金の使途であり「生きた税・生きた使い方」の志を願うものである。仕分けの結論をくつがえすことがあれば、市民に説得力ある理由を明らかにしていただきたい。

鳥獣対策について

問 鳥獣被害の拡大で農耕作の放棄を余儀なくされる農家も出てきており、三重県全体での被害総額は約7億1400万円に上り、松阪市の被害総額は約4500万円と聞いている。今後の鳥獣対策指導方針は。

答 政策宣言でも重点を置いて掲載している。全庁的な形で県との連携、地域間連携も含め、松阪市として真摯に取り組んでいく重要な課題である。今、地域の農業者との意見聴取会も行っており、全庁的に取り組む大きな課題と判断している。

意見 山間農家では厳しい状態である。死活問題に近い農家、崩壊する村落も全国で出てきている。対策費は県の予算を当てにしているとのこと。市も緊急対策として予算を盛り込み市長が言われる「命の痛み」を救っていただきたい。



川口 寿美
議 員

(公明党)

発達障がいにおける学習支援について

問 学習障がいLD、中でも読み書きに關して特徴のあるつまづきや学習困難を示すディスレクシアの子どもたちを支援するマルチメディア・デジタル版教科書の認識と活用についての見解は。

答 視覚聴覚の両方から情報を得ることができ、文字を読む労力が軽減されるため、内容の理解に集中できる、読めないことによる学習意欲の低下を防ぐことができるなど、読みに課題を持つ児童生徒への支援のツールとして有用なものであると認識しているが、松阪市では使用の実態がないうのが現状であり、特別支援教育に係る教職員研修の機会等に周知を図るとともに、効果的な活用方法についての研修の支援を行うなど、今後、国や県の情勢も踏まえながら適切に対応していきたい。

問 インクルーシブ教育が国の段階で審議されている動向を踏まえて、松阪市の発達障がいのある子どもへのさらなる支援における課題は。

答 コーディネーターを設置したが、非常に専門的な知識や技術が必要とし、LDにしても理解が進んだと言

われるが、医学の分野とも関係し、内容的にも難しいところがある。教員研修も含めて、質の充実に努めていきたいと考えている。

ヒトT細胞白血病ウイルスI型（HTLV-I）母子感染について

問 HTLV-Iの正しい知識の周知や抗体検査の勧奨などの啓発と取り組みは。また相談体制は。

答 今後、国の決定を受けて妊婦検診の抗体検査の導入を推進し、感染が判明した妊婦の授乳時の注意や冷凍母乳、人工乳の活用で感染の危険性を抑えることができることなどの知識の普及を促し、母乳があたかも危険であるような誤った知識につながるらないよう母子健康手帳発行時の説明や、広報、HP等での情報提供を図っていきたい。カウンセリングの具体的システムについては、国県からの情報を待っている状況である。

ATLに関する普及啓発用ポスター
「ATL どんな病気？」



一般質問



小林 正司
議員

(あかつき会)

本庁舎の情報処理機器の地震災害時の対策について

問 本庁舎が被災した場合、業務サーバー機器等の対応は。

答 住民情報データ等はバックアップを毎日行っており、前日までの復元が可能である。

パブリックコメント（市民から意見提言を求める方法）について

問 パブリックコメントの重要性はどのように考えているのか。

答 ホームページなどで情報の発信と収集に努めているが、見やすさ、使い勝手やデザインなどの機能強化に加え、検討委員会でも検討したい。

問 とても便利な情報伝達手段である携帯電話メールでアンケートや情報を発信し、市民意見を広く集め、市政に反映させるしくみを考えては。答 多くの市民から積極的な意見や提言をいただいているが、今後、市川市や県内の状況、計画等を調査研究していきたい。

市職員の退職に伴う職員の適正配置について

問 今後の市職員の定年退職者数と退職金の見込みは。

答 平成22年度は25人で約6億4270万円、25年度は69人で18億3818万円、26年度は57人で15億3475万円である。

問 退職手当基金の状況はどうか。

答 平成25年度が退職のピークと見込み、大量退職に伴う手当支給の備えとして積立を検討したい。

問 再任用職員はどのように配置されているのか。

答 本人の意向も聞き、能力、経験を有効に発揮できるよう適正な配置に努めている。現在58人で、在職時に管理職であった職員の多くは係長級として配置している。

問 年々退職者がふえる中、非常に難しいと思うが、適正な配置はできるのか。

答 再任用のピークを迎える平成26年度には100名程度見込み、25年度をめぐりに勤務時間の短縮などの対応策により雇用に努めたい。



モニター制度

松阪市に関するアンケートに答えていただくものです。その声を市政に反映していきます。



海住 恒幸
議員

(会派に所属しない議員)

公共下水道計画の見直しを

問 松阪市の借金の4割は下水道建設

によるもので、財政を最も圧迫している。下水道の整備は今後60年かかると報じられていたが、長期間に及ぶ整備計画を持ち続けることは現実的でない。その間に高齢化と人口減少が進む。過大となりすぎた設備を維持し、老朽化してくる管や処理施設の修繕、改築をしつつ、その一方で、下水道整備にかかった借入金の返済をだれがしていくのかを考え、計画を見直すべき時期にきている。そこで、下水道と比べ、はるかにコストは安く、浄化能力は全く変わらない合併浄化槽にシフトしていくという方向転換は可能か。津市では公共下水道の計画区域全体の2割を合併浄化槽区域に変更する方針で、636億6500万円削減できるとい

う。松阪市も、今日の財政状況や将来世代が負担しなければならぬコストを考え、これまでの整備のあり方を見直し、合併浄化槽で対応していくことを考えるべきではないか。答 今年が中間見直しの年で、年内にはほぼ見直しがつく。それによって、社会情勢、人口構成の変化など

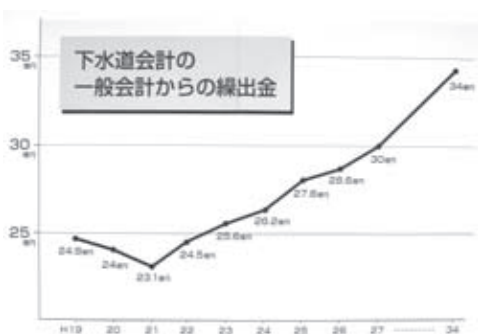
によって整備区域、整備手法の見直しは当然ついてくる話である。

問 財政は60年先のスパンで考えることはできない。せめて15年先のスケールで見えていかないと。元利償還金は平成23年度からぐっと伸びて34年度には36億円になる。その財源は一般会計からの繰出によるもので、その額は平成21年度は23.1億円だが34年度には34億円となる。一般会計は今よりどんどん苦しくなるのに40%もふえる。このような前提に立って、これからの下水道のあり方を検討しているのか。

答 毎年、財政当局とは常に連携をとりながらと考えている。

問 合併浄化槽にシフトしていくべきという点はどうか。

答 トータルコストとして、公共下水道のほうと合併浄化槽のほうと将来どうなんだという比較も当然、重要な項目の一つである。



一般会計から下水道会計への繰出金の推移予測

一般質問



山本 節
議員
(公明党)

里山周辺の竹林整備について

問 近年、竹に代わるプラスチック等の普及で竹の需要が少なくなり、また、後継者問題等により里山の竹林整備が滞り荒廃している。本年から県によるバンブーバスターズ事業がスタートしているが、当事業終了後の竹林整備継続についての考えは。

答 当該事業による整備期間は2力年であり、未整備区域の大半が残されてしまったため、今後も事業の継続を県に要請していく。

ハチ駆除用防具貸し出し制度について

問 本市でも相当数の市民からスズメバチの巣の駆除に関する問い合わせがある。三重県内では9市2町が制度化しているが、ハチ駆除用防具貸し出し制度を飯南地域振興局にとどめず、市域全体に拡大すべきでは。

答 問い合わせ件数が多いことから、振興局への配布も考えている。

ごみ減量について

問 可燃ごみのリサイクルが進捗すると最終的に生ごみが残る。リサイク

ル分別とともに生ごみの堆肥化も対策すべきだが、生ごみ減量へのビジョンは。リサイクルが進んでいる山口県光市では、生ごみ堆肥化事業として昨年からは生ごみの段ボールコンポストモニター制度を実施し成果が出ており、本市も低価格の竹パウダーを活用した堆肥化事業を推進すべきと考える。また、生ごみ処理機助成制度の推移が右肩下がりとして低迷しており、段ボールコンポストへも制度拡充し、さらなる啓発を図るべきでは。



生ごみの段ボールコンポスト

答 広報紙等を通じて、生ごみの水きりを啓発している。堆肥化には種々の方法があり、手法の情報提供を行い啓発している。竹パウダーを利用した処理方法は一連の環境に配慮した取り組みであり、効果が実証されれば、推進する必要があると考える。段ボールコンポストの補助については、市民ニーズ等も参考に堆肥化施策をどう拡大するか研究していく。



濱口 高志
議員
(真政クラブ)

学校給食について

問 給食費の滞納状況はどうか。また、学校給食の満足度やヘルランチの評判はどうか。

答 給食費の滞納額は、平成20年度は90万円、平成21年度は133.5万円である。学校給食の満足度は、満足とほぼ満足を含めると、小学校で83%、中学校で78%である。ヘルランチは1年を経過したので、満足度を含めた給食アンケートを近々実施したい。



市役所食堂で学校給食を

意見 「変な給食」という本の中で、変な給食ベスト6に松阪市の給食が

入っていた。この文章の中に、福井市では、その日の学校給食と同じメニューが市役所の食堂に出ており、これが栄養士さんにとってよいプレッシャーになっているとあった。満足度向上のために、松阪市でも可能であれば検討いただきたい。

指定ごみ袋について

問 平成23年4月から可燃ごみのごみ袋を指定袋にすることだが、現状の透明または半透明袋はどの程度守られているのか。

答 統計はとっていないが、おおむね95%くらいは守られていると思う。

問 黄色のビニール袋はカラス対策に効果があるのか。

答 科学的根拠は特にないが、カラスの視覚的に見えにくいという点で一定の効果も期待している。

問 指定袋によって、どの程度の可燃ごみ減量効果を期待しているのか。

答 指定袋導入だけで減量効果を確認できる資料はないが、平成9年度に導入した鈴鹿市では前年比で13%減、他県では平成19年度導入の春日井市が8%減、平成20年度導入の一宮市が9%減となっている。

意見 ごみ減量は市民の協力なくしては成り立たない。今の仕組みでは、ごみ減量に取り組んでいる人も取り組んでない人も同じ負担になる。ごみ減量に取り組んでいる人が得をするような仕組みを考えていただきたい。

一般質問



堀端 脩
議員

(あかつき会)

地震発生時における行政の危機管理体制について

問 市長は、総合防災訓練と水防訓練の後、講評でまだまだ問題点が多いと言われているが、具体的な問題点は。

答 防災訓練というのは、きれいに形だけできればいいというものではなく、当然防災訓練で大きく失敗をしたりとか、反省をしていく中で、本当に本番になったときに、その失敗が生かされる、うまくいかない防災訓練、失敗が起ってしまうような防災訓練が、地域の方々と連動する中で問題点をフィードバックしていくような防災訓練が、今後求められていくのではないかと考えている。

問 市の防災訓練も、最近では官民協働といった内容のものがたくさんある。本来、行政主導の防災訓練は、指揮命令による時系列の中で、本番さながらの緊張感のもと、実地訓練が行われる。住民との協働による訓練においては、会場を変えて、訓練に参加した方々が地域に持って帰れるような内容のひもときが必要ではないか。

答 松阪市で行っている防災訓練は、時系列で指揮命令系統もやっている

が、総花的にまず見せる訓練という部分もある。また、市民が訓練で学んだことを地元を持って帰れるような部分が余りないことに反省もしている。

問 市行政における各部局の災害時初動体制、いわゆる危機管理体制が進められる中、広域災害が発生した場合、現場は修羅場化する。特に、災害ごみを一刻も早く取り除くためには、平時の段階からどのような訓練が必要なのか。

答 現状においては、職場内研修を行いながら、マニュアルに対する職員への周知並びに認識を深めている。また、災害によるごみ処理については、職員のおおむね9割が経験をしている。

意見 災害ごみの運び場所についても、しっかりと平時から確保していく必要があり、加えて災害協定の中身も充実しておいていただきたい。



災害ごみにまちが覆われている状況



久松 倫生
議員

(日本共産党)

「景観・歴史的環境形成総合支援事業」「地域再生基盤強化交付金」について

問 「廃止」というこれらの国の措置に対し今後の対応はどうか。

答 代替の予算措置等、早い段階での方向性の明確化を国へ求めていく。

「松阪城跡保存管理計画」の今後の展望について

問 松阪城跡の国史跡指定への経緯は。また、松阪城跡保存管理計画のまちなか再生プランや総合計画、実施計画での位置づけは。

答 久松議員にはいつも前向きな質問をいただき感謝している。今後、誇りを持って保存と管理をしていく。

事業仕分けについて

問 今行われる事業仕分けの基本的な考え方は。具体例として、部落史は対象とするのか。何年にもわたり修正案まで出して論議してきた。2日間の仕分けでなくせるのか。また、事務事業評価はどうするのか。

答 事業仕分けは行政のビジョンや政策的な議論をする場ではない。あくまでも行政側の意思決定のプロセス

の中の一つで、政策的な議論は、事業の企画・立案、予算編成、議会における政策論議と予算の議決、事業の執行と議会における評価というものに変わりはない。部落史は仕分けの対象にならない。今回の事業仕分けは、これまでの事務事業評価システムにかわる見直し手法である。

生活密着型の公共事業の充実について

問 市民要求の強い身近な公共事業への重点配分で、仕事おこし、地域内の経済循環創出を図れないか。財政調整基金が70億円を超え、財政状況から可能と考えられるが見解は。



答 地域からの要望は生活に密着した住民の声。公共事業への重点配分による経済の波及効果は大きいものがある。市民生活に直結し、緊急に対応しなければならぬ道路、河川、橋梁の補修等の必要が生じた場合には、一定の財政出動で対応する。

一 般 質 問



中村 良子
議員

(あかつき会)

環境施策、リサイクルについて

問 飯南地域では、県のごみゼロ推進

室が県下に広めた生ごみ堆肥化を先駆けて推進してきた。松阪市はその成果をまとめ、広く市民に公開し、制度化し、ごみ減量と費用削減に生かす時期ではないか。また、プラスチックのコンポストを無料配布しているが、飯南地域の資源を生かした木箱のコンポスト化はどうか。

答 飯南地域の生ごみ堆肥化から10年経過している。トン当たりの経費は1万1353円で、香肌奥伊勢資源化広域連合へのごみ処理負担金は年間約215万円の減額となり、大きな効果をあげている。木箱のコンポスト化において、間伐材など地域資源を活用することは大切なことであり、今後十分研究していきたい。

問 建設されるリサイクルセンターに
関し、市民からの意見収集、今後の
運営や、他市のような市民団体、N
PO団体との協働、支援、委託につ
いての見解は。

答 リサイクルセンターの稼働によ
り、容器プラスチックの保管容量と
作業スペース等の問題が解決され
る。また、選別等の見学、資源物の

再生過程などの紹介や、多目的に利
用できる啓発室では人材育成や堆肥
化グループとの連携など、市民、市
民団体、事業者、行政がそれぞれの
できることを研究していきたい。

市民に関わる要綱等について

問 要綱、要領等は議会の承認も議決

も必要ないが、市民生活、自治会活
動、地域活動に深くかわる内容は
多い。その情報を知り、申請書等が
入手し易い状況は構築されているの
か。また、一方的目線での施行が見
受けられるが、バランスはどうか。

答 要綱は法律に直接の根拠はない
が、内部の事務処理方法を定めてい
る。住民にかかわるのは3割程度で、
一部を除き情報公開室で公開、閲覧
ができる。市民の立場に立つて、工
夫、整理等可能なものは順次見直し
を図っていきたい。



よいしょ



大平 勇
議員

(真政クラブ)

保健医療福祉総合センター建設 について

問 駅西再開発事業中止に伴い、その

後情報が皆無だが、建設の見通しは。
建設については行政目的として一
切考えていない。なお、寄附金も含
め多額の基金があり、今後分配・運
用など事業目的に応じた形でしっか
りと説明責任を果たしていきたい。

住民協議会について

問 市長の所信表明では2年間で全市

に住民協議会を立ち上げるという強
い決意が伺えるが進捗状況は。
答 43地区数を一つの目標におき、平
成24年3月を区切りに設立を目指し
ているが、すでに15地区の発足と6
地区の準備会の立ち上げが予定され
ている。重要な施策であり、改めて
職員の研修会・勉強会も行い、一丸
となって取り組んでいきたい。

新認可保育園について

問 約30年ぶりに認可保育園が3園ふ

えるが、その一番の要因は何か。
答 待機児童は年々増加し直近で11
1人、年度末にはさらにふえる。3

保育園で約200名程度定員増を見
込み、旧市内の市街地ではかなり待
機児童の解消になると考えている。

中部台運動公園の駐車場について

問 駐車における困難な問題が発生し

ているが、現状と今後の対策は。
答 5力所の駐車場と体育館駐車場で
バス11台と車694台を確保し、警
備員配置と相乗りを呼びかけてい
る。絶対数の不足からピーク時には
不便をかけており、駐車難解消に向
け、今後関係者で協議の場を設けた
い。

意見 今議会の一般質問における課題
については、検討し、平成23年度に
反映していただきたい。

その他の質問事項

- ・ 外来種対策について
- ・ 旧松阪ハイツについて
- ・ 基金運用について 他



駐車難の中部台運動公園駐車場

議案の審議

常任委員会の審査から

平成22年9月定例会に提出された議案は、本会議で質疑のあと、それぞれ各常任委員会に付託され、慎重に審査されました。各委員会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活

一般会計補正予算第3号について

問 普通交付税が、前年度に比べ約5億3000万円増額になっているが、その要因は。

答 基準財政需要額は減ったものの、基準財政収入額全体で約10億3500万円の減額があり、うち個人市民税の所得割約6億円の減額が主な要因であり、基準財政需要額と収入額を相殺して増額になっている。

問 社会資本整備総合交付金は、個別の補助金から一括に振りかえられたとのことであるが、一括交付金の先取りと考えてよいのか。

答 同交付金は国土交通省で創設され、これまでの個別の補助金を体系的な交付金に移行していくものであるが、いわれている一括交付金になるのかどうかは、不透明である。

問 これまでの個別の補助金は満額、社会資本整備総合交付金に振りかえられているが、同交付金の要件は。

答 本来、同交付金は新規事業について対象となるが、本制度移行への経

過措置として従前の事業は、そのまま振りかえられている状況である。

問 赤字地方債である臨時財政対策債は、今年度末の起債残高見込額が約176億円にもなるが、これは今後の財政運営にどれくらいの影響を及ぼすのか。

答 減少する地方交付税による財源不足を補てんする臨時財政対策債は、元利償還金に対して100%交付税算入があるものの、交付税は年々減少していることから、実質的に、満額交付税措置されるとは言い難い。このことを考慮した上で、財政状況に合わせて満額発行するかどうかを判断し、今後の財政運営に取り組んでいきたい。

問 臨時財政対策債の残高は、市財政の大きなウエートを占めているが、交付税が減少になれば対策債に頼らざるを得ない状況もある。一括交付金も含め今後の財政の見通しは。

答 ごみ処理施設建設事業や職員の大規模退職による退職手当の支給、更新が必要となっている諸施設等、また、交付税の減少、一括交付金による国費の縮減、これらの支出や財源不足に備えて、財政調整基金の積み立て

や臨時財政対策債の発行を控えることは、大変重要であると考え、今後の財政運営に当たっていく。

意見 市財政において臨時財政対策債の占める割合は大きく、また、その発行についてはある程度自治体の裁量が入ってきているので、今後の見通しを十分見極めて財政運営に当たりたい。

問 公務災害補償費の廃棄物収集時の針刺し事故について、安全衛生委員会の意見を受けてということであるが、本委員会の仕組みと事故後の経過は。

答 安全衛生委員会は労使で構成される委員会である。針刺し事故後の経過観察のための定期検査については、公務災害の認定外とされたことから、本委員会に定期検査の必要性について意見を求めたところ、被災者のためには市が費用を負担して定期検査を行ったほうがよいとの意見を受けることも、市の産業医からもその必要性の勧告を受けて、今回の予算計上となった。

松阪市過疎地域自立促進計画について

問 松阪市過疎地域自立促進計画策定では、地域住民の要望に沿った事業の洗い出しが重要であると考えますが、その辺りの二ス調査は実施したのか。

答 行政側から主体的に調査は行っていないが、従来から行われている飯南・飯高の地域審議会での議論の積み重ねの中で、地域の課題や要望を

把握し、さらに、住民協議会や地元自治会との話し合いの中で、地域課題等を把握するなど、これらを考慮し本計画を策定した。



問 本計画と実施計画及び予算とのかわりはどうなっているのか。

答 本計画中の事業を実施していくには、過疎債を活用していかなければならず、過疎債を申請するには、本計画の策定が必要不可欠である。また、今後の事業展開を勘案していく中で、実施計画と予算は、その時々々の財政状況に応じて計画を立て、予算計上をしていくことになる。

問 地域審議会に対して提起されている総合計画における地域の将来像と、本計画との整合性は。

答 総合計画において各地域審議会から地域の将来像ということ、答申を受けたところであるが、答申に至るまでに、本計画にある事業も議論されてきたと認識している。

環境福祉

障がい者実態調査について

問 障がい者計画策定に伴う障がい者実態アンケート調査項目は。また、調査結果をどのように反映するのか。

答 アンケート調査項目は、障がい者の地域生活状況を把握することを目的に松阪市障がい者計画策定委員会で協議している。また、調査結果分析を策定委員会で検討し、障害者自立支援法の今後の推移も確認しながら第三期松阪市障がい者計画に反映していく。なお、調査対象者は、各障害者手帳交付者の約15%の方を予定している。

緊急通報装置貸与事業について

問 緊急通報装置貸与事業費が減額されているが、契約単価と現在の貸与数は。

答 今回プロポーザル方式により緊急通報装置管理委託契約を締結した結果、契約単価については、センサー付きで31500円から15750円に、センサーなしで27300円から15220円となった。また、8月末の貸与数は、センサー付きが764台、センサーなしが39台である。

公的介護施設等の整備について

問 公的介護施設等整備費補助金の対象となる市内の介護施設へのスプリ

ンクラー設備の整備状況は。

答 平成19年に消防法施行令の改正があり、設置基準が延べ床面積1000平方メートル以上から275平方メートル以上に変更になったことから、該当する施設に補助するものである。市内には該当するグループホーム施設が13施設あり、今年度施設整備することで、未整備は1施設となる。なお、未整備の1施設は来年度補助する予定である。また、275平方メートル未満の介護施設においては、3施設が未整備であるが、設置義務がないことから整備については該当施設の判断による。

意見 275平方メートル未満の未整備施設は民間施設であるが、設置する方向で指導してほしい。

社会保障生計調査について

問 社会保障生計調査の詳細な内容は。

答 生活保護受給世帯に対して、平成22年4月から家計簿を1年間付けてもらう、保護課の担当者へ月々の家計簿、領収書などを提出していただく調査である。なお、調査対象世帯は、市内の平均的な生活保護受給世帯から協力をお願いした高齢者・母子・その他世帯の3世帯である。

予防接種事業について

問 インフルエンザワクチン接種の一般課税世帯の接種単価は。また、低

所得者及び65歳以上の対象者数は。答 国からの通知で一般課税世帯の接種は1回目3600円以下、2回目

22500円以下である。また、対象者数は、生活保護世帯で2407人、市民税非課税世帯で3万1122人、65歳以上高齢者で2万6190人である。



国民健康保険事業特別会計について

問 所得判定システム改修の要因となった非自発的失業者の保険税の軽減措置については、どのように変わったのか。また、納付相談の対応は。

答 制度改正により、非自発的失業者の保険税の課税については、前年の給与所得を100分の30として算出し、7割、5割、2割の法定軽減の判定にも適用させ、納税者の負担を軽減させている。また、保険税の徴収に関しては、市税同様に収納課で行っているため、納付相談には保険年金課と収納課が連携して対応している。

文教経済

元気まつさか就職面接会開催事業について

問 若年・中高年求職者を対象とした就職面接会を開催するための会場使用料が計上されているが、面接会の詳細は。

答 平成23年2月中旬の開催を予定しており、これまでの面接会の参加実績等も踏まえ、中高年層を中心に若年層も含む幅広い層の求職者約300人を対象とし、23社程度の参加企業による面接会を計画している。参加企業への働きかけについては、11月頃からハローワーク松阪と連携し、製造業やサービス業に絞って企業訪問を進めていきたい。

問 高校生の就職状況は。また、高校生を対象とした事業は。

答 ハローワーク松阪の中間報告では、本年度の高卒者については、定年延長の暫定措置により採用を控える事業所もあり、相当厳しい状況となっている。また、三重労働局等が中心となって、高校生を対象とした就職面接会を本年度は10月27日に行っていたが、ことになっている。市として、今回は即戦力となる中途採用に視点を当てた就職面接会を行っていく。

意見 求人が厳しい状況の中、市としてもしっかりとフォローしていきたい。

水産物生産振興対策事業について

問 ふるさと雇用再生として、水産物生産振興対策事業費が計上されているが、雇用とのかかわりは。

答 松阪漁業協同組合において、アサリのブランド化に向け、資源の増殖等生産の安定、調整を図っているところであるが、今後は流通段階における販売分野も含めたPRや、のり網オーナー制度の取り組みについても推進していく必要があることから、本事業を活用し、1名を2年間雇用するもので、その後の雇用にもつなげていきたい。

問 アサリのブランド化に向けた今後の取り組みは。また、課題は。

答 アサリの漁獲量は減少しているが、稚貝は漁業組合の漁場改善や組合体の規制による取り組みによりふえており、このような取り組みを継続していくことで安定供給ができるように市としても推進していきたい。また、松阪アサリとしての知名度が低いことから、ポスターやアンテナショップでの販売などを展開し、今後は松阪アサリという名称でPRしていきたい。

意見 ブランド化については、まず、漁獲量を安定確保することが必要であり、組合とタイアップを図り、漁獲量が確保できるよう支援していただくとともに、名称も大きなポイントであることから、しっかりとPRを行い、ブランド化に向け力強く推進していただきたい。

森林環境創造事業について

問 森林環境創造事業費において委託料の減額が計上されているが、市の負担分はどうなるのか。

答 この事業は、平成14年度から補助率が県80%、市20%の県単事業で実施しているが、昨年度から国の経済対策で始まった補助事業を、継続して今年度も導入しており、補助率が国50%、県40%、市10%の事業と県単事業の2本立てで計画をしている。今回、国の予算の減額に伴い、国の補助事業の一部を県単事業に戻し、一部財源の振りかえを行ったもので、県費544万円の増額と同様に市も136万1000円の増額となった。

がんばる商店街集客促進事業について

問 松阪えきまえ祭市に対する補助金が計上されているが、従来の補助制度とのかかわりは。また事業内訳は。



答 当初の計画では、市の商店街活性化総合事業補助金と駅前通り商店街振興組合の負担により計画していたが、今回、県のがんばる商店街集客促進事業補助金の採択を受け事業費を増額したもので、この補助金を活用して、新聞の折り込みチラシ、ポスター、のぼり、看板の作成や、開催イベントなどを充実していきたいと考えている。

企業立地等促進奨励金について

問 進出予定企業の事業計画の変更に伴い奨励金の交付が取り消しとなった経緯は。

答 平成20年3月に用地取得をしており、当初の計画では平成22年2月には工場建設に着工する予定であり、今年度予算に計上していたが、結果的に着工が不可能になったため、企業側と合意のもと、奨励金の交付を取り消したものである。

学力アドバンス事業について

問 県委託事業の内示による講師謝礼金等が減額された理由は。

答 県の事業総額は変わらないが、希望する学校が多かったため、各学校への配分が減額されたものである。

建設水道

道路管理瑕疵に係る損害賠償について

問 今回の補正において、2件の道路

管理瑕疵に係る損害賠償金が計上されているが、毎年何件程度、このような事案が発生しているのか。

答 今回は立て続けに2件発生したが、舗装の損傷などの修繕は通報を受けた後、即座に対応をしていることもあり、通常は年間を通して1件あるかないかの程度である。

問 道路管理瑕疵に係る損害賠償について、過失割合はどのように決定されるのか。

答 現場確認を行った後、保険会社との協議により算出される。



市道路線の認定について

問 市道を認定する基準は。

答 松阪市道路認定基準として、道路幅員が4メートル以上あること、当該路線が幹線と幹線を結んでいること、舗装がされていること及び道路構造物である排水施設が整備されていることなどがある。

松阪市議会だより

議

決

結

果

一

覧

表

【全会一致で認定・可決・採択された案件】

議案番号	案 件
議案第87号	平成21年度松阪市公共下水道事業決算の認定について
議案第89号	平成22年度松阪市一般会計補正予算（第3号）
議案第90号	平成22年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案第91号	平成22年度松阪市老人保健事業特別会計補正予算（第1号）
議案第92号	平成22年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案第93号	平成22年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第94号	平成22年度松阪市水道事業会計補正予算（第2号）
議案第95号	平成22年度松阪市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
議案第96号	松阪市農業委員会委員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき委員の数に関する条例の一部改正について
議案第97号	松阪市過疎地域自立促進計画について
議案第98号	財産の無償譲渡について
議案第99号	工事請負契約の締結について
議案第100号	市道路線の認定について
議案第101号	市道路線の廃止について
議案第102号	市道路線の変更について
発議第9号	松阪市議会特別委員会の設置について
発議第10号	地域再生計画を円滑に執行するための財源措置を求める意見書について
発議第12号	30人学級を柱にした新たな「教職員定数改善計画」策定と教育予算拡充を求める意見書について
発議第13号	保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書について
請願第10号	「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める請願書
請願第11号	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願書
請願第13号	松阪市環境美化条例制定に関する請願

【表決が分かれた案件】

議案番号	案 件	審 議 結 果
議案第85号	平成21年度松阪市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認 定
議案第86号	平成21年度松阪市水道事業決算の認定について	賛成多数 認 定
議案第88号	平成21年度松阪市松阪市民病院事業決算の認定について	賛成多数 認 定
発議第11号	義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求める意見書について	賛成多数 可 決
請願第9号	「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担」を求める請願書	賛成多数 採 択
請願第12号	所得税法第56条の廃止を求める請願書	賛成少数 不採択
請願第7号	地区指定を行って路上喫煙を防止する条例の制定を求める請願（継続審査中のもの）	賛成多数 採 択

議員名	真 政 ク ラ ブ							市 民 民 主 ク ラ ブ					あ か つ き 会			日 本 共 産 党		公 明 党			植 松	海 住	前 川									
	野 呂	山 本	大 平	大 久 保 陽 一	濱 口	佐 波	山 本 登 茂 治	中 森	野 口	水 谷	川 口	永 作	松 田	中 島	田 中	中 出	中 瀬 古 初 美	堀 端	中 村	田 中				小 林	今 井	久 松	松 田	川 口	山 本	西 村		
議案第85号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
議案第86号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
議案第88号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	
請願第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	
請願第12号	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	
請願第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	-	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長 田中 力は採決に加わりません。 ○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員

【報告された案件】

議案番号	案 件
報告第10号	平成21年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について
報告第11号	平成21年度決算に基づく松阪市水道事業の資金不足比率の報告について
報告第12号	平成21年度決算に基づく松阪市公共下水道事業の資金不足比率の報告について
報告第13号	平成21年度決算に基づく松阪市松阪市民病院事業の資金不足比率の報告について
報告第14号	専決処分等の報告について（損害賠償の額の決定）
報告第15号	専決処分等の報告について（損害賠償の額の決定）

アンケート調査のお願い

議会広報のあり方について、皆様の貴重なご意見をお聞かせいただきたく、アンケート調査を実施することにいたしました。多くの皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

記入方法

- ① 選択式の質問は、回答欄に該当する番号を記入してください。
- ② 自由回答欄は、あなたの議会広報に関するご意見等をご自由にお書きください。

提出方法

下記のいずれかの方法で提出をお願いいたします。

FAX番号：23-3962

▲FAXにより送付していただく場合

このアンケート用紙を切り取り、松阪市議会事務局へFAXにより送付してください。

▲市の施設へ届けていただく場合

このアンケート用紙を切り取り、お手数ですが、市役所議会事務局、各地域振興局の地域振興課または各地区市民センターまでご持参ください。

▲ホームページから送信していただく場合

松阪市議会のホームページへアクセスしていただき、「アンケート調査のお願い」のページから送信してください。

(アドレス <http://www.city.matsusaka.mie.jp/gikai/index.html>)

提出期限

平成23年1月31日(月)まで

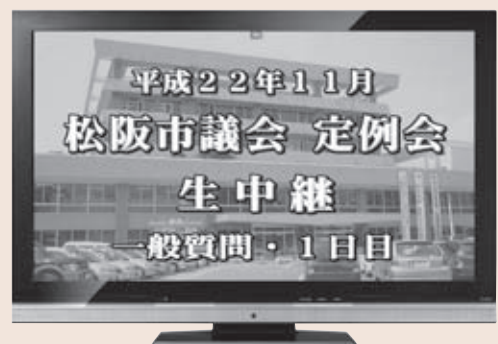
お問い合わせ

議会事務局 TEL 53-4433 FAX 23-3962

ホームページも
見てくださいね



議会中継
ご覧になっていませんか？



- 問1 あなたの性別は？ ①男 ②女
- 問2 あなたの年代は？ ①10代 ②20代 ③30代 ④40代
⑤50代 ⑥60代 ⑦70代以上
- 問3 あなたのお住まいは？ ①本庁管内（旧松阪管内） ②嬉野管内
③三雲管内 ④飯南管内 ⑤飯高管内
- 問4 市議会だよりをどの程度読まれますか？
①毎回読んでいる ②ときどき読んでいる ③あまり読んでいない
④その他（具体的に）
- 問5 市議会だよりの紙面の文字量はどうか？
①多い ②少ない ③ちょうど良い
④その他（具体的に）
- 問6 紙面の中で興味がある項目は何ですか？（複数回答可）
①一般質問の内容 ②常任委員会の審査内容 ③議決結果 ④行政視察報告
⑤その他（具体的に）
- 問7 市議会だよりをより多くの方に読んでいただくには、どのような点を改善すれば
いいと思いますか？（複数回答可）
①情報量は減らしても、写真やイラストをもっと多くする ⑤表紙を工夫する
②写真やイラストは減らしても、情報量をもっと多くする ⑥色使いを工夫する
③写真やイラストは減らしても、わかりやすい表現にする ⑦レイアウトを工夫する
④定例会の概要（本会議での審議内容）を詳しく説明する ⑧今のままで良い
⑨分からない ⑩その他（具体的に）
- 問8 ケーブルテレビの行政チャンネル（アナログ6ch・デジタル123ch）で市議会の代表質疑、
一般質問などを生中継及び録画放送していますが、ご覧になったことがありますか？
①よく見る ②たまに見る ③見たことがある ④見たことがない ⑤知らなかった
- 問9 録画放送の時間帯についてどう思われますか？
（録画放送は、生中継の翌日から数えて5日目（休日祝祭日は除く）夜の8時から行っています）
①今のままで良い ②遅くしてほしい ③早くしてほしい
④その他（具体的に）
- 問10 市議会では、ホームページにより情報を提供しておりますが、市議会のホームページをご覧に
なったことがありますか？（アドレス <http://city.matsusaka.mie.jp/gikai/index.html>）
①よく見る（月に1回以上） ②たまに見る（年に数回程度）
③見たことがある ④見たことがない ⑤知らなかった
- 問11 平成22年6月定例会から本会議（一般質問等）のインターネット録画中継を行っていますが、
ご覧になったことがありますか？（アドレス <http://city.matsusaka.mie.jp/gikai/tyukei.html>）
①よく見る ②見たことがある ③見たことがない ④知らなかったが、今後見たい
- 問12 議会広報に対して、要望・意見・提案などがありましたらお聞かせください。

行政視察報告

環境福祉委員会

環境福祉委員会では、平成22年10月26日から28日までの3日間の日程で、愛知県大府市、山梨県甲府市、東京都町田市の行政視察を行った。

特定検診について

(愛知県大府市)

特定集団健診受診券は、4月広報とともに全戸配布し、前期の健診は7月末までに実施される。10月中旬に前期未受診者に対して、後期の受診勧奨通知が発送され、12月末までに行われる。21年度では集団健診が保険センターや各地区公民館、市役所などで109回実施されている。大府市の特定健診受診率は21年度で50・4%（松阪市23・8%）となり、きめの細かい取り組みがこの結果となって表れている。

地域包括支援センターについて

(山梨県甲府市)

地域包括支援センターは10カ所に設置され、全て社会法人に委託している。地域包括支援事業の認知度をあげ、利用者をつやすために、事業内容を見やすい写真入りの資料として送付したり、機関誌の発行を行っている。

また、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターの養成、65才以上の

高齢者介護家族などを対象に介護の知識や技術、サービスの情報提供など実施している。10カ所のセンターの横のつながりが深く、情報交換をしながら切磋琢磨して事業の向上を図っている。

ごみ減量の取り組みについて

(東京都町田市)

ごみ減量化への取り組みとして、ごみ手数料の有料化、戸別収集、剪定枝資源センターの開設、粗大ごみの再生品の販売、大型生ごみ処理機の貸し出しなどを行ってきた。また、市民と協働による取り組みとして、商店街連合会でのエコポイント、イベントごみの減量化、ごみの適正な処理と減量、再利用の推進を図る廃棄物減量等推進員制度の創設などを実施している。このようなきめの細かい取り組みにより、1人1日当たりごみ量は600g（松阪市890g）となっている。



町田市での視察

文教経済委員会

文教経済委員会では、平成22年11月26日から28日までの3日間の日程で、福井県福井市、福井県小浜市、滋賀県長浜市の行政視察を行った。

福井市教育支援プランについて

(福井県福井市)

平成17年度の推進プランに始まり充実プラン、強化プラン、発展プラン、定着プランと中学校区教育を展開されてきた。この5年間の取り組みによって、子どもたちの入進学における抵抗感の解消、教員の指導力の向上、学校教育に対する保護者や地域住民の理解の深まり等、さまざまな成果が生まれている。今後、保幼小中の連携をさらに強化し、保護者や地域住民との協力関係を深めて、学校の教育力の向上を図っていく必要がある。これまでの取り組みの精選、焦点化を図ることが、これからの課題であると思われる。

鳥獣害対策について

(福井県小浜市)

近年、増加している鳥獣被害は農林水産業のみならず、文化遺産の破損、一般車両との接触事故、生態系の破損など、地域社会全体に多大な影響を及ぼしている。捕獲については、銃器およびわな等による捕獲が主な方法であるが、猟友会員の高齢化が進む中、管理計画に基づく捕獲は困難になっていくため、ドロップネット方式を独自で

考案された。少人数で鹿を夜間に捕獲ができ、移動が容易であること等から画期的な方法として普及に取り組みされている。議会においては、特別委員会を設置して鳥獣害対策に取り組みされていることは、参考にすべきと思われる。

歴史まちづくりについて

(滋賀県長浜市)

市域全域を景観計画区域に指定するとともに、地域特性を生かした景観まちづくりをさらに促進する必要がある区域を景観形成重点区域に指定している。この地域では、建築物の形態意匠や高さ、色彩などについて、きめ細かな景観形成基準を定め、規制誘導を行っている。歴史的風致維持向上計画の認定による国の財政支援を初め、さまざまな支援制度を活用しながら、総合的に景観まちづくりを進めていることは、大いに参考になるものであった。



長浜市のまちなみを視察

議会のうごき

— 平成22年9月 —

- 2日 香肌奥伊勢資源化広域連合議会全員協議会・定例会(多気町)
- 7日 9月定例会(開会～10月13日)
- 9日 市議会だより編集委員会
- 17日 会派代表者会議
全員協議会
- 27日 第2回ごみ処理施設建設調査特別委員会
- 29日 環境福祉委員会協議会

— 平成22年10月 —

- 5日 市議会だより編集委員会
- 6日 文教経済委員会協議会
- 8日 多気町松阪市学校組合議会定例会(多気町)
- 13日 市議会だより編集委員会
- 15日 松阪飯多農業共済事務組合議会定例会(多気町)
- 18日 第9回議会改革検討委員会
- 19日 中南勢都市議会議長会(志摩市)
- 21日 会派代表者会議
- 25日 東海市議会議長会理事会(名張市)
- 26日 全国競輪主催地議会議長会臨時総会(名古屋市)
- 26日～28日 環境福祉委員会行政視察(大府市・甲府市・町田市)
文教経済委員会行政視察(福井市・小浜市・長浜市)
- 28日 総務生活委員会協議会

— 平成22年11月 —

- 1日 東海ブロック競輪場所在地議会議長会(岐阜市)
- 2日 第10回議会改革検討委員会
- 8日～10日 総務生活委員会行政視察(日光市・新潟市)
- 12日 全国市議会議長会評議員会(東京)
- 15日 建設水道委員会協議会
- 16日 三重県後期高齢者医療広域連合議会定例会(津市)
- 17日 議会運営委員会
- 18日～20日 建設水道委員会行政視察(古河市・栗原市)
- 19日 ごみ処理施設建設調査特別委員会管内視察
- 22日 第11回議会改革検討委員会
- 25日 11月定例会(開会～12月14日)
市議会だより編集委員会

— 平成22年12月 —

- 8日 会派代表者会議
市議会だより編集委員会
- 9日 文教経済委員会協議会
- 10日 総務生活委員会協議会
建設水道委員会協議会
- 13日 松阪地区広域消防組合議会ブロック会議
松阪地区広域衛生組合議会ブロック会議
全員協議会
- 17日 第3回ごみ処理施設建設調査特別委員会
- 20日 松阪地区広域消防組合議会定例会
松阪地区広域衛生組合議会定例会
- 21日 多気町松阪市学校組合議会臨時会(多気町)
- 22日 第12回議会改革検討委員会
- 27日 宮川福祉施設組合議会定例会(大台町)
松阪飯多農業共済事務組合議会臨時会(多気町)

請願と陳情について

市民の皆さんのご意見やご要望を行政に反映させる一つの方法として、請願書・陳情書を議会に提出することができます。市議会では慎重に審査され、採択か不採択か決められます。

できるだけ定例会が開かれるまでに松阪市議会事務局へ提出してください。

【請願書】

請願書は、邦文で件名・趣旨・理由・提出年月日・請願者の住所・氏名(法人の場合はその名称及び代表者の氏名)を書き押印するとともに、表紙に紹介議員1人以上の署名押印を受けてください。

【陳情書】

陳情は請願と同じですが、紹介議員は必要ありません。

○○○○○に関する請願
平成○○年○○月○○日

松阪市議会議長 ○○ ○○ あて

住所 ○○○○○○○○○○○○○○○○番地
氏名 ○○○○氏

紹介議員 氏名

○○○○○に関する請願

請願趣旨
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

請願事項
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

お知らせ

松阪市議会では、平成22年6月定例会から本会議(一般質問)のインターネット録画中継を始めました。松阪市議会のホームページからアクセスできますので、この機会に、ぜひ議会の様子をご覧ください。

◇アドレス◇

<http://www.city.matsusaka.mie.jp/gikai/index.html>

議員の年賀状など時候のあいさつ状は、公職選挙法により禁止されております。皆様のご理解をお願いいたします。

編集後記

あけましておめでとうございます。本年最初の市議会だより第33号をお届けいたします。

本号では、昨年の9月定例会における決算調査特別委員会の審査内容及び一般質問の内容を中心に掲載いたしました。

市議会では、市議会だより、市議会ホームページでの会議録の検索、議会放映等市議会の活動が少しでも皆様方の身近なものとなりますよう、議員一同日々研さんしております。

市議会だより及び議会放映を見られてのご意見・ご感想を市議会だより編集委員会(松阪市議会事務局)までお寄せください。

お問い合わせ 松阪市議会事務局

電話 53-4433 FAX 23-3962
Eメール gikai@city.matsusaka.mie.jp
発行/松阪市議会(〒515-8515 松阪市殿町1340番地1)
編集/市議会だより編集委員会